

経営比較分析表（令和4年度決算）

福岡県 苅田町

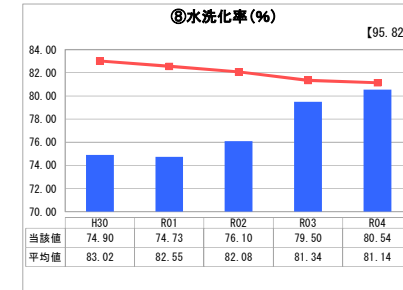
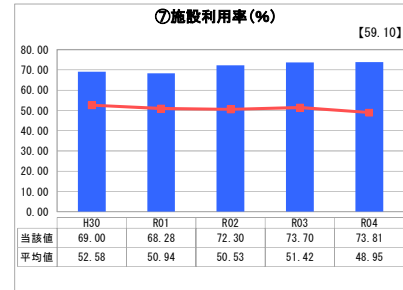
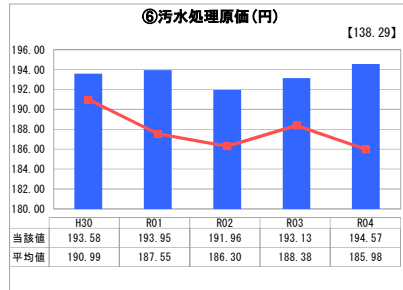
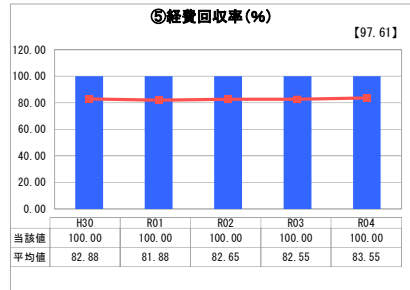
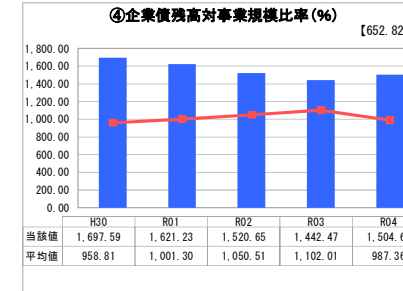
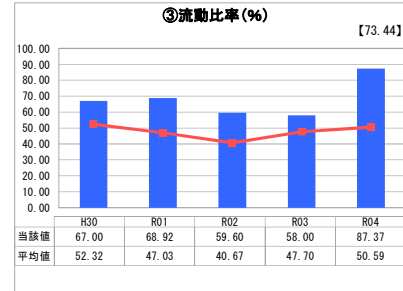
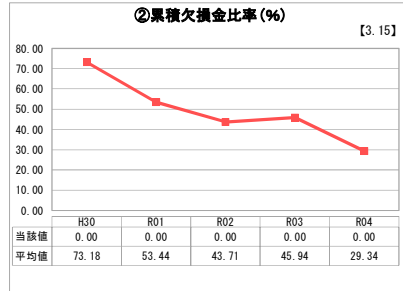
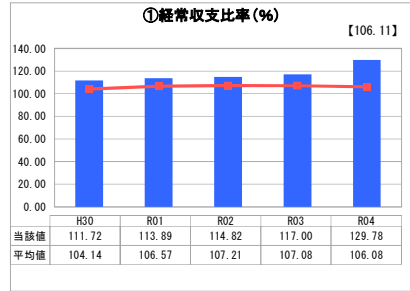
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	64.81	53.80	99.93	3,520

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
37,767	49.58	761.74
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
20,233	4.17	4,852.04

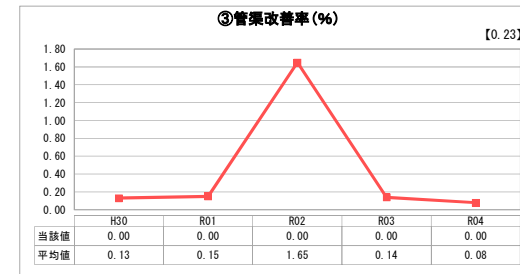
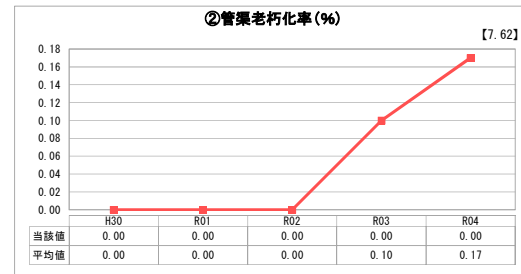
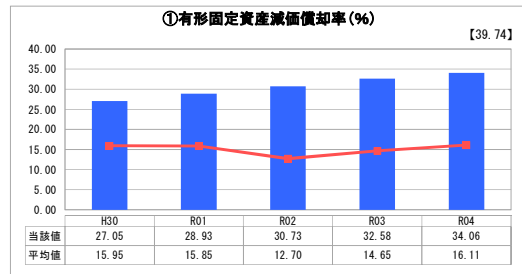
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 經常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっています。

② 累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標で累積欠損金が発生していないことを示す0%となっています。

③ 流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で100%を下回るといことは、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないということを示します。100%を下回っていますが、浄化センターの水洗化施設増設など複数年度にまたがる建設改良工事が要因と考えられます。企業債等を活用しながら事業の実施を行っていますところですが、

④ 企業債残高対事業規模比率は、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で明確な数値基準はありませんが、類似団体平均値より高いものとなっています。

⑤ 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、数値は100%であり、使用料で回収すべき経費は使用料でまかなえていることを示しています。

⑥ 汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標で類似団体平均値を上回っています。

⑦ 施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標で、全国平均値より高い数値で推移しています。

⑧ 水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標で、普及を進めている最中ということもあり、低い数値となっています。今後水洗化率向上に向けて、啓発を進めてまいります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で公共下水道事業の供用開始が平成14年のため有形固定資産減価償却率はまだ低い状況です。

② 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で法定耐用年数を超えた管渠はないため0%となっています。

③ 管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で改善した管渠はないため0%となっています。

全体総括

経営の健全性・効率性においては、流動比率、企業債残高対事業規模比率、汚水処理原価、水洗化率を除く指標において望ましい数値に達しています。類似団体と比較しても上回っており、全国平均値と比較しても望ましい数値となっていますが、経営改善に向けて更なる努力が必要と考えられます。老朽化の状況については、平成14年の供用開始のためどの指標においても低い状況です。

※ 「經常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。